

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 10,024,286
①生活インフラ・国土保全 22,549,443	(2) 長期未払金
②教育 8,484,890	①物件の購入等 316,155
③福祉 2,730,958	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 161,825	③その他 519,705
⑤産業振興 2,922,581	長期未払金計 835,860
⑥消防 280,343	(3) 退職手当引当金 2,538,437
⑦総務 2,288,484	(4) 損失補償等引当金 305,526
有形固定資産合計 39,418,524	固定負債合計 13,704,109
(2) 売却可能資産 145,225	
公共資産合計 39,563,749	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,121,321
①投資及び出資金 1,058,072	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 461,259
投資及び出資金計 1,058,072	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 1,470	(5) 賞与引当金 138,635
(3) 基金等	流動負債合計 1,721,215
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 656,612	負債合計 15,425,324
③土地開発基金 569,304	
④その他定額運用基金 50,194	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 11,210	1 公共資産等整備国県補助金等 5,270,931
基金等計 1,287,320	2 公共資産等整備一般財源等 29,544,939
(4) 長期延滞債権 241,115	3 その他一般財源等 △ 5,990,680
(5) 回収不能見込額 △ 78,791	4 資産評価差額 △ 246,458
投資等合計 2,509,186	純資産合計 28,578,732
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,399,955	
②減債基金 119,903	
③歳計現金 352,188	
現金預金計 1,872,046	
(2) 未収金	
①地方税 76,833	
②その他 4,625	
③回収不能見込額 △ 22,383	
未収金計 59,075	
流動資産合計 1,931,121	
資産合計 44,004,056	負債・純資産合計 44,004,056

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	912,767 千円
	②教育	101,908 千円
	③福祉	50,382 千円
	④環境衛生	206,356 千円
	⑤産業振興	2,690,927 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	61,130 千円
	計	4,023,470 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,061,925 千円
	②地方債	287,439 千円
	③一般財源等	2,674,106 千円
	計	4,023,470 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,439 千円
	②債務保証又は損失補償	152,201 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	104,324 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,173,793千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	26,781,282 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,145,607 千円	11,145,607 千円	
債務負担行為支出予定額	421,540 千円	421,540 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,568,097 千円		10,568,097 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,813,285 千円		1,813,285 千円
退職手当負担見込額	2,527,227 千円	2,527,227 千円	
第三セクター等債務負担見込額	305,526 千円	296,851 千円	8,675 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,694,928 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,662,517 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,141,223 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,891,188 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,086,354 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,692,217千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,276,809千円です。

行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人 か ス ト	(1)人件費	2,154,186	22.1%	134,419	399,192	373,397	111,609	146,683	39,683	818,298	130,905			0
	(2)退職手当引当金繰入等	171,626	1.8%	8,552	31,905	29,849	9,133	11,259	3,248	66,967	10,713			0
	(3)賞与引当金繰入額	138,634	1.4%	6,908	25,772	24,110	7,378	9,094	2,623	54,095	8,654			0
	小計	2,464,446	25.3%	149,879	456,869	427,356	128,120	167,036	45,554	939,360	150,272			0
物 か ス ト	(1)物件費	1,221,125	12.5%	106,030	408,340	111,040	184,056	91,570	12,492	300,174	7,423			0
	(2)維持補修費	131,317	1.3%	96,315	14,838	2,870	18	10,664	330	6,282	0			0
	(3)減価償却費	1,400,499	14.4%	724,745	229,766	100,969	5,252	241,859	33,005	64,903	0			0
	小計	2,752,941	28.2%	927,090	652,944	214,879	189,326	344,093	45,827	371,359	7,423	0		0
移 出 コ ス ト	(1)社会保障給付	1,082,427	11.1%		10,970	1,071,457	0							0
	(2)補助金等	1,555,443	16.0%	19,197	57,661	72,876	489,652	268,464	310,039	336,924	630			0
	(3)他会計等への支出額	1,519,344	15.6%	551,558	0	935,753	9,937	19,817	2,279	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	137,448	1.4%	570	43	127	5,367	117,483	0	13,858	0			0
	小計	4,294,662	44.1%	571,325	68,674	2,080,213	504,956	405,764	312,318	350,782	630			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	216,832	2.2%									216,832		0
	(2)回収不能見込計上額	17,956	0.2%										17,956	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
	小計	234,788	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	216,832	17,956	0
経常行政コスト a		9,746,837		1,648,294	1,178,487	2,722,448	822,402	916,893	403,699	1,661,501	158,325	216,832	17,956	0
(構成比率)				16.9%	12.1%	27.9%	8.4%	9.4%	4.1%	17.0%	1.6%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	263,516		49,276	8,500	74,621	2,285	6,482	0	60,705	0	12,063		0	49,584
2	分担金・負担金・寄附金 c	25,889		0	1,097	16,580	0	3,116	0	732	0	0		0	4,364
経常収益合計 (b+c) d		289,405		49,276	9,597	91,201	2,285	9,598	0	61,437	0	12,063		0	53,948
d/a		3.0%		3.0%	0.8%	3.3%	0.3%	1.0%	0.0%	3.7%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		9,457,432		1,599,018	1,168,890	2,631,247	820,117	907,295	403,699	1,600,064	158,325	204,769	17,956	0	△ 53,948

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,128,551	5,269,030	29,392,650	△ 6,294,366	△ 238,763
純経常行政コスト	△ 9,457,432			△ 9,457,432	
一般財源					
地方税	3,673,963			3,673,963	
地方交付税	3,520,407			3,520,407	
その他行政コスト充当財源	1,097,259			1,097,259	
補助金等受入	1,410,481	242,014		1,168,467	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 246,057			△ 246,057	
公共資産除売却損益	△ 1,754			△ 1,754	
投資損失	0			0	
長期未払金変動額	461,009			461,009	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			556,455	△ 556,455	
公共資産処分による財源増			△ 75,326	75,326	
貸付金・出資金等への財源投入			30,368	△ 30,368	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 6,500	6,500	
減価償却による財源増		△ 240,113	△ 1,160,386	1,400,499	
地方債償還に伴う財源振替			807,678	△ 807,678	
資産評価替えによる変動額	△ 7,695				△ 7,695
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	28,578,732	5,270,931	29,544,939	△ 5,990,680	△ 246,458

資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,533,980
物件費	1,221,125
社会保障給付	1,082,427
補助金等	1,555,443
支払利息	216,832
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	957,614
その他支出	377,374
支出合計	7,944,795
地方税	3,632,024
地方交付税	3,520,407
国県補助金等	1,154,908
使用料・手数料	239,236
分担金・負担金・寄附金	25,931
諸収入	195,235
地方債発行額	347,900
基金取崩額	227,117
その他収入	875,590
収入合計	10,218,348
経常的収支額	2,273,553

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,417,770
公共資産整備補助金等支出	137,448
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,826
支出合計	1,624,044
国県補助金等	255,573
地方債発行額	829,000
基金取崩額	2,000
その他収入	944
収入合計	1,087,517
公共資産整備収支額	△ 536,527

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,900
貸付金	108,060
基金積立額	164,912
定額運用基金への繰出支出	166
他会計等への公債費充当財源繰出支出	510,085
地方債償還額	1,088,282
支出合計	1,874,405
国県補助金等	0
貸付金回収額	107,675
基金取崩額	0
地方債発行額	2,600
公共資産等売却収入	8,007
その他収入	22,252
収入合計	140,534
投資・財務的収支額	△ 1,733,871

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,155
期首歳計現金残高	349,033
期末歳計現金残高	352,188

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は390千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,446,399
地方債発行額	△ 1,179,500
財政調整基金等取崩額	△ 200,000
支出総額	△ 11,290,537
地方債償還額	1,304,724
財政調整基金等積立額	162,128
基礎的財政収支	<u>243,214</u>

◎財務書類の作成目的

市の会計は、単年度の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しています。この方式は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債等のストック情報を体系的に把握できません。そのため、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた新地方公会計制度の整備が求められています。

これまで、総務省の作成基準に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成20年度決算からは、新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成・公表します。

◎作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

（1）作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象会計

対象は、普通会計としています。

（3）作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

【貸借対照表】

1 貸借対照表とは

基準日における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としています。

2 貸借対照表の構成

貸借対照表は、基準日の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表しています。

【資産】 〈有形固定資産〉 建物・土地等 〈売却可能資産〉 土地等 〈投資等〉 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権・回収不能見込額等 〈流動資産〉 現金・未収金・回収不能見込額等	【負債】 〈固定負債〉 地方債・退職手当引当金等 〈流動負債〉 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等 【純資産】 〈公共資産等整備国県補助金等〉 〈公共資産等整備一般財源等〉 〈その他一般財源等〉 〈資産評価差額〉
--	---

(1) 資産

一会計年度を超えて、市の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

① 公共資産

有形固定資産は、市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、自治センター等の建物及び土地等をいい、取得原価で計上しています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を行った後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの目的別に分類集計し、計上しています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、公有財産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。今回、公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後、段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映していく予定です。

なお、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、欄外の※1として注記しています。

売却可能資産は、普通財産のうち、貸付していないもの（ただし、一時貸付を含む）をいい、固定資産税路線価等を用いて時価で評価した額を計上しています。

② 投資等

各種団体への出資金、貸付金、基金等及び長期延滞債権の基準日の残高を計上しています。そのうち長期延滞債権については、未納となっている地方税、使用料及び貸付金等のうちで納付期限等が前年度末以前の債権です。また、回収不能見込額については、地方税の収入未済額を、過去5年間の不納欠損額から算出した実績率を用いて計上しています。

③ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金です。なお、回収不能見込額については、投資等における算出方法と同様に過去5年間の不納欠損額から算出した実績率を用いて計上しています。

(2) 負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

① 固定負債

地方債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、長期未払金及び退職手当引当金をいいます。そのうち長期未払金については、翌々年度以降の債務負担行為に係る支出予定額です。また、退職手当引当金は、基準日に全ての職員が退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

② 流動負債

地方債残高のうち翌年度の償還予定額、未払金及び賞与引当金です。そのうち賞与引当金は、翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

(3) 純資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及びその他一般財源等に分類しています。また、それらに加え、資産評価差額を計上しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に併せて償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税や地方交付税等一般財源の累計額です。

③ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。通常は、資産形成を伴わない負債が存在するため、マイナスとなり、将来の財源の一部が拘束されることを表します。

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。

○貸借対照表の内容

1 資産

資産総額は440億406万円で、これは市民一人当たりになると約136万円になります。（住民基本台帳人口<平成21年3月31日現在>32,341人）

資産の内訳は、公共資産が395億6,375万円で資産全体の89.9%を占め、次いで投資等が25億919万円、流動資産が19億3,112万円となっています。公共資産は有形固定資産と売却可能資産へ区分されます。有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅等の都市の基盤・機能づくりに資する生活インフラ・国土保全が225億4,944万円（有形固定資産全体の57.2%）と最も多く、次いで学校や社会教育施設等からなる教育が84億8,489万円（有形固定資産全体の21.5%）、農林水産業費・労働費・商工費を含めた産業振興が29億2,258万円、福祉が27億3,096万円及び総務が22億8,848万円となっています。

また、平成20年度の売却可能資産は1億4,523万円となっています。

2 負債

負債総額は154億2,533万円で、これは市民一人当たりになると約48万円になります。

負債の内訳は、固定負債が137億411万円で負債全体の88.8%を占め、流動負債が17億2,122万円となっています。固定負債のうち、地方債の未償還残高(翌年度償還予定地方債を除く。)は100億2,429万円となっています。また、退職手当引当金は、25億3,844万円となっています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は、11億2,132万円となっています。

3 純資産

純資産総額は285億7,873万円で、これは市民一人当たりになると約88万円になります。

その内訳は、公共資産等の整備のために充当された国庫補助金・県補助金等が52億7,093万円、公共資産等整備一般財源等が295億4,494万円、その他一般財源等が△59億9,068万円及び資産評価差額が△2億4,646万円となっています。そのうち資産評価差額は、売却可能資産及び土地開発基金の財産等を時価で評価したことによるものです。

○前年度との比較

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表を作成するにあたり、前年度決算についても開始貸借対照表として作成しました。開始貸借対照表との比較による主な増減は次のとおりです。

資産の部では、有形固定資産の教育において6億8,796万円の増となります。これは、北角田中学校校舎建設事業等によるものです。一方、退職手当組合積立金については、退職手当の支給等により、2億1,349万円の減となりました。また、財政調整基金においても、地方税等の大幅な収入減のため取崩しを行い、3,813万円の減となっています。

負債の部では、地方債(翌年度償還予定地方債含む)において、北角田中学校校舎建設事業等の起債により、9,122万円の増や長期未払金において、4億4,788万円の減となりました。

資産合計及び負債・純資産合計においては、2億1,365万円の減となり、市民一人当たりになると1万円の減となっています。

〔行政コスト計算書〕

1 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としています。

2 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、大きく「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、差引したものが「純経常行政コスト」になります。

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは、企業会計でいえば費用にあたるものであり、市が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別に、その性質別の内訳を示しています。性質別の内訳では、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分しています。

(2) 経常収益

経常収益は、企業会計でいえば収益にあたるもので、行政サービス提供の対価である次の収入を表します。

- ①使用料・手数料
- ②分担金・負担金・寄附金

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引いた額で、地方税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

○行政コスト計算書の内容

平成20年度に行った給付サービス等の行政サービスに消費した経常行政コストは、総額で97億4,684万円になりました。それに対して経常収益は、2億8,941万円になります。一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、94億5,743万円になります。市民一人当たりの純経常行政コストは約29万円になります。(住民基本台帳人口<平成21年3月31日現在>32,341人)

1 行政コスト

(1) 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」24億6,445万円、「物にかかるコスト」27億5,294万円、「移転支出的なコスト」42億9,466万円及び「その他のコスト」2億3,479万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の44.1%を占め、次いで物にかかるコストが28.2%、人にかかるコストが25.3%及びその他のコストが2.4%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉等の社会保障給付が10億8,243万円、仙南地域広域行政事務組合負担金等がある補助金等が15億5,544万円、また、公共下水道事業特別会計等の他会計等への支出額が15億1,934万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が12億2,112万円及び減価償却費が14億50万円となっています。

人にかかるコストでは、人件費が21億5,419万円、退職手当引当金繰入等が1億7,163万円及び賞与引当金繰入額が1億3,863万円になりました。

その他のコストでは、支払利息が2億1,683万円となっています。

(2) 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が27億2,245万円と最も多く、全体の27.9%を占めています。次いで総務が16億6,150万円(17.0%)、生活インフラ・国土保全の16億4,829万円(16.9%)となっています。福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの39.4%を占める10億7,146万円となっています。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計等への支出額も9億3,575万円となり、福祉にかかるコストの34.4%を占めています。

総務では、他に比べ職員数が多いことから、人件費が8億1,830万円で総務にかかるコストの49.3%と高い割合を占めています。

生活インフラ・国土保全では、公共下水道事業特別会計への支出額が5億5,156万円となり、生活インフラ・国土保全にかかるコストの33.5%を占めています。

2 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が2億6,352万円で経常収益のうち91.1%となり、分担金・負担金・寄附金は2,589万円となっています。

3 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引いた額である純経常行政コストは、94億5,743万円で、地方税や地方交付税等の一般財源で賄わなければならないコストになります。

○前年度との比較

前年度決算の行政コスト計算書については、総務省方式改訂モデルによる作成ではなかったため、既存の行政コスト計算書との比較となりますが、その主な増減は次のとおりです。なお、作成方法の相違により単純には比較ができない場合があります。

「人にかかるコスト」については、平成20年度決算からの総務省方式改訂モデルでは賞与引当金繰入額を新たに計上することとなったものの、人件費の減により8,215万円の減となりました。

「物にかかるコスト」については、物件費の5,397万円減及び減価償却費の8,779万円減等により、1億3,004万円の減となりました。

「移転支的コスト」については、他会計等への支出額（繰出金）において1億4,197万円の増となりましたが、補助金等において、西小坂工業用地周辺地域振興奨励金の減等により、1億8,246万円の減となり、結果として3,192万円の減となりました。

「その他のコスト」については、災害復旧事業費が純資産変動計算書への計上等の変更があり、2億2,903万円の減となりました。

〔純資産変動計算書〕

・ 純資産変動計算書とは

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としています。

○純資産変動計算書の内容

期首純資産残高は281億2,855万円でしたが、純経常行政コスト94億5,743万円を要した一方、地方税36億7,396万円、地方交付税35億2,041万円及び補助金等14億1,048万円等の受入れ等を行った結果、期末純資産残高は、4億5,018万円増の285億7,873万円となりました。

〔資金収支計算書〕

・ 資金収支計算書とは

一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としています。

○資金収支計算書の内容

資金収支計算書においては、支出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それぞれに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や補助金等の支出と地方税や地方交付税等の収入といった、経常的な行政活動の収支を計上しています。

支出は、人件費25億3,398万円、補助金等15億5,544万円等の合わせて79億4,480万円となる一方、収入は、地方税36億3,202万円、地方交付税35億2,041万円等を受け入れたことから、102億1,835万円となりました。その結果、収支額は22億7,355万円の資金余剰となっています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出及びその財源にかかる収入を計上しています。

支出は、公共資産整備支出14億1,777万円、公共資産整備補助金等支出1億3,745万円等の合わせて16億2,404万円となる一方、収入は、地方債発行額8億2,900万円、国県補助金等2億5,557万円等を受け入れたことから、10億8,752万円となりました。その結果、収支額は、5億3,652万円の資金不足となっています。この資金不足については、経常的収支の部の資金余剰額で補てんしています。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は、地方債償還額10億8,828万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出5億1,009万円等の合わせて18億7,441万円となる一方、収入は、貸付金回収額1億768万円等を受け入れたことから、1億4,053万円となりました。その結果、収支額は、17億3,388万円の資金不足となっています。公共資産整備収支の部と同様に、経常的収支の部の資金余剰額で補てんしています。